

事業の概況（単体）

2024年度中間期決算の概況

2024年度中間期におけるわが国の経済を顧みますと、物価の上昇などの影響から個人消費の持ち直しに足踏みがみられましたが、生産や設備投資に持ち直しの動きがみられるなど、全体としては緩やかな回復が続きました。

当行の主たる営業基盤である新潟県の経済につきましては、原材料高の影響などから生産や個人消費の一部で弱い動きがみられましたが、設備投資に持ち直しの動きがみられるなど、全体としては緩やかな持ち直しが続きました。

このような経済状況のもとで、当行の2024年度中間期の主要勘定は以下のとおりとなりました。

預金等残高（含む譲渡性預金）は、法人預金および公金預金が増加したことなどにより、前年同期比91億8百万円増加の1兆4,789億21百万円となりました。貸出金残高は、中小企業向け貸出および消費者ローンが増加したことなどにより、前年同期比162億32百万円増加の1兆1,475億43百万円となりました。有価証券残高は、前年同期比200億4百万円増加し、3,543億5百万円となりました。

損益状況につきましては、経常利益は、コア業務純益（除く投資信託解約損益）の増加や、不良債権処理額の減少などにより、前年同期比5億95百万円増加の26億20百万円となりました。中間純利益は、経常利益の増益などにより、前年同期比6億2百万円増加の17億90百万円となりました。

主要な経営指標等の推移

単体経営指標等の推移

	2022年度中間期 (2022年4月1日から 2022年9月30日まで)	2023年度中間期 (2023年4月1日から 2023年9月30日まで)	2024年度中間期 (2024年4月1日から 2024年9月30日まで)	2022年度 (2022年4月1日から 2023年3月31日まで)	2023年度 (2023年4月1日から 2024年3月31日まで)
経常収益	11,907百万円	10,817	10,833	21,471	21,558
経常利益	1,726百万円	2,025	2,620	2,158	3,213
中間純利益	947百万円	1,188	1,790	—	—
当期純利益	—百万円	—	—	1,262	1,689
資本金	10,000百万円	10,000	10,000	10,000	10,000
発行済株式総数	9,671千株	9,671	9,671	9,671	9,671
純資産額	73,436百万円	72,318	76,512	72,903	76,733
総資産額	1,668,176百万円	1,636,720	1,685,188	1,603,810	1,622,888
預金残高	1,439,001百万円	1,438,441	1,448,513	1,411,377	1,399,918
貸出金残高	1,106,732百万円	1,131,311	1,147,543	1,133,627	1,148,432
有価証券残高	365,898百万円	334,301	354,305	320,353	352,851
1株当たり配当額	25.00円	25.00	30.00	50.00	50.00
自己資本比率	4.39%	4.41	4.53	4.53	4.71
単体自己資本比率（国内基準）	8.83%	8.50	8.30	8.67	8.18
従業員数〔外、平均臨時従業員数〕	812〔433〕人	799〔404〕	905〔284〕	801〔423〕	783〔401〕

- (注) 1. 自己資本比率は、（（中間）期末純資産の部合計－（中間）期末新株予約権）を（中間）期末資産の部の合計で除して算出しております。
2. 従業員数が2024年9月末において、2024年3月末比122人増加しております。当行の人事制度改正により、2024年4月1日付けで事務嘱託113人が正行員に転換したことによるものです。
3. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。
なお、当行は、国内基準を採用しております。